

|| 企業調査レポート ||

イメージ情報開発

3803 東証 JASDAQ グロース

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年7月26日(水)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 要約

システムインテグレーションから ビジネスインテグレーションへと生まれ変わる再出発

イメージ情報開発<3803>は、アナログ情報とコンピュータを結合した「イメージ情報」による業務改革コンサルタントとして、1975年に設立。システム開発・業務処理代行を中心に展開、その後、店舗及びECにおけるクレジット/コンビニ決済やポイントサービス、会員クラブ管理代行、データセンター運用、モール運営サービスなどのシステムサービス業務などを行ってきた。

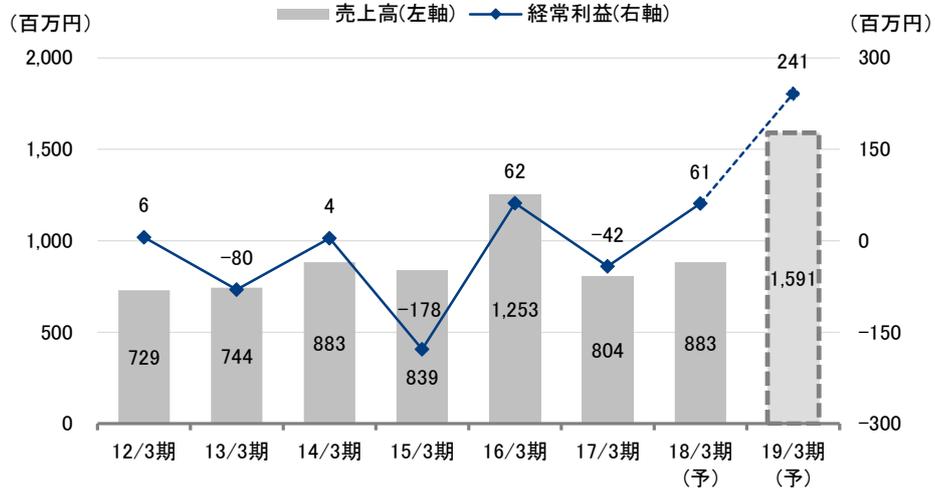
元持分法適用会社である(株)北栄は、沖縄で海砂利の採取や販売を行う会社で、那覇空港の滑走路拡張工事関連、辺野古の埋立工事関連など大型案件が2件控えているため、これらによって業績が急拡大する見通し。北栄の売上高の一部をコンサルティング料として受け取る契約を締結しているため、この先、大型案件の受注が売上高に計上されれば、北栄の売上高の伸びとともに同社の利益も伸びることが想定されている。

2017年3月期は営業赤字を余儀なくされたほか、北栄に対する債権に対して貸倒引当金188百万円を計上したことなどから当期純損失255百万円となったが、これまでの累積損失と合わせた506百万円を資本準備金を取り崩すことで負の遺産を一掃した。510百万円あった資本準備金は4百万円に減り、文字どおり“一からの出直し”となる。2017年10月に新設会社分割を実施するとともに、社名をイメージ情報BI(株)に変更。新社名には、SI(システムインテグレーション)からBI(ビジネスインテグレーション)に生まれ変わる再出発の意味も込めた。そこでは、プラットフォーム事業への取り組みと、多岐にわたる事業多角化の両輪で改革を進めることで早期の復配を目指す。

近い将来、沖縄県内の大規模プロジェクトが進展するにつれ、北栄の収益貢献が大きくなると想定されることから、今後の業績向上が見込める状況となっている。実際、同社が策定した2020年3月期を最終年度とした中期経営計画では、売上高2178百万円、経常利益303百万円を想定。これらには、積極的に進めようとしているM&Aを含めておらず、数値目標が上乘せされる可能性もある。

要約

業績推移



出所：ホームページよりフィスコ作成

■ 事業内容

同社のセグメントは4つあり、IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行う「コンサルティング/設計/構築」、コンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステム等の運用・保守業務を受託する「運用/保守」、上記の2セグメントに関連して情報通信機器、ソフトウェアの仕入れ/販売及び自社開発のパッケージソフトウェアの製造/販売を行う「商品販売」、決済処理業務や会員管理業務等を受託する「BPO/サービス」である。同社の主要な顧客は、三菱UFJニコス(株)、ソニー<6758>グループ、沖電気工業(OKI<6703>)、ハミングヘッド(株)、キヤノン<7751>グループなどだ。



出所：ホームページより掲載

利益面で見えた場合、コンサルティング/設計/構築が稼ぎ頭となっている。北栄については、セグメントでコンサルティングに属しており、今後、沖縄県内のプロジェクトの進展で北栄の受注が拡大するとともに、さらにこの部門の利益が拡大する可能性が高い。

業績動向

2017年3月期連結決算は、売上高が前期比35.8%減の804百万円、営業損失が49百万円（前期は70百万円の営業利益）、経常損失が42百万円（同62百万円の経常利益）となった。子会社の（株）アンダースを連結対象から外したことが大幅減収の要因。さらに、売上原価率の上昇などによって営業損失を余儀なくされている。

一方、親会社株主に帰属する当期純損失は255百万円（同37百万円の利益）と大幅な損失となった。これは、北栄に対する債権に対して貸倒引当金188百万円、同社株式に対する投資有価証券評価損19百万円など特別損失を計上したことが大きな要因。これらは構造改善のために行った。

2017年3月期連結決算

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	親会社株主に 帰属する当期純利益	前期比	EPS (円)
15/3期	839	-5.0%	-92	-	-178	-	-76	-	-46.03
16/3期	1,253	49.3%	70	-	62	-	37	-	22.46
17/3期	804	-35.8%	-49	-	-42	-	-255	-	-153.1
18/3期(予)	883	9.8%	61	-	61	-	52	-	31.79

出所：決算短信よりフィスコ作成

2018年3月期は、売上高883百万円（前期比9.8%増）、営業利益は61百万円、経常利益は61百万円、当期純利益は52百万円と黒字転換を予想している。

受注案件受入増に伴い外部人材リソースを活用するほか、大型業務受託案件の確実な取り組みを図るといふ。これらの数字には、新規事業、M&Aなどを考慮していないため、数値は変動する可能性もある。

■ 中期経営計画

同社は、今後3ヶ年の計数計画も掲げており、2019年3月期は売上高1,591百万円、経常利益241百万円、2020年3月期は売上高2,178百万円、経常利益303百万円を目標としている。

売上高、経常利益ともに急速に拡大する印象があるが、これまでプロジェクトの遅れから足かせとなっていた北栄の収益が、2018年3月期より貢献してくるため。そのほか、コアビジネスとなるシステムインテグレーション事業の規模・機能の大幅拡充を見込むほか、メディカル & アンチエイジング事業など先行投資を行ってきた事業も寄与してくる。

他方、計数計画には、ナノテクノロジー、ソフトウェア・ロボットなどの新規事業や、M&A に関して織り込んでいない。これらの状況次第によって、数値目標は上振れする余地が生じそうだ。

なお、M&A に関しては、特異性のある企業との提携事業などを念頭に置き、コア事業の強化、新規のプラットフォームビジネスに強い意欲を示す。当面はIT関連を中心に考慮しているが、会社側では、M&A を実施する際の資金調達について、借入金、増資など状況に応じて検討するとしている。

■ 北栄の今後

北栄は、沖縄県で海砂利の採取や販売を行っている企業だ。那覇空港の第2滑走路増設工事の進捗が遅れていたが、今後は大量の海砂利の納入が必要となる見込みであるため、収益に貢献してくる。さらに、那覇空港の案件よりも大型のプロジェクトとなる辺野古の埋立工事が控えていることが期待材料だ。

北栄は同社の持分法適用会社であったが、北栄が新船舶購入のために沖縄県内の公的機関等からの融資を受ける際に、沖縄県経済振興目的であったため県外企業の連結子会社から除外されることが条件とされ、2015年に同社の連結から離れたという事情があった。ただ、同年に北栄と業務提携を締結、北栄の売上高の一部をコンサルティング料として受け取る契約を結んでおり、北栄の売上高の拡大イコール同社の利益拡大となる仕組み。北栄の受注が拡大すれば、そのまま同社の利益増につながる見通しであるため、中期経営計画に掲げた急速な収益拡大は、裏付けが十分な数値であると言えるだろう。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ